

事 務 事 業 評 価 シ ー ト

評価対象年度 平成 19 年度

【事務事業の基本的事項】

事 務 事 業 名	公共下水道事業費				
担 当 課 係 名	下水道課		総務係	作成者	吉田 稔
総 合 計 画 で の 位 置 づ け	施策の大綱	安心・安全で潤いのある生活環境のまち			総合計画のページ
	基本計画	下水道の整備と水洗化の普及			
	主要施策	公共下水道の整備			78
予 算 費 目	下水道事業特別 会計	2 款 事業費	1 項 公共下水道事業費	1 目 公共下水道事業費	
事 業 期 間	平成 年度 ~ 平成 年度		新規 / 継続の区分		
性 質 区 分	☐ 市民サービス ☒ 公共事業 ☐ 施設維持管理 ☐ 補助金 ☐ 内部管理				
根 拠 法 令 等	下水道法				
事 務 区 分	☒ 自治事務 ☐ 法定受託事務				
運 営 方 法	☒ 直 営 ☐ 直営（一部民間委託） ☐ 民間委託(全部) ☐ 補 助				

【事務事業の実施内容】

事業の対象 （誰のため・何を）	・下水道認可区域内に居住する住民、事業所等 ・玉川・桧木内川及びその支流
事業の目的・意図 （どういう状態にしたいのか）	・生活環境の改善 ・河川等の水質改善
事業の内容 （どのような業務、活動を行うのか）	・下水道管渠（污水管）の整備

【事務事業の推移】

（単位：千円）

	項 目	単位	18年度実績	19年度実績	年度実績
効果	活動指標	管路延長（年度末整備延長）	km	91.5	95.1
		整備面積（年度末整備面積）	ha	443.5	456.0
	成果指標	下水道普及率	%	31.5	32.2
		下水道水洗化率	%	52.3	54.1
投下コスト	項 目	総事業費	18年度決算額	19年度決算額	年度決算額
	事業費（人件費を除く）(A)	18,619,821	351,661	253,807	
	財源内訳	国 庫 支 出 金	7,219,811	140,500	110,000
		県 支 出 金			
		地 方 債	10,019,339	213,135	138,933
		そ の 他	816,808	13,117	13,500
		一 般 財 源	563,863	15,091	8,626
	人 件 費 (B)	—	15,706	24,213	
	職 員 数	—	2.0	3.0	
	職 員 平 均 人 件 費	—	7,853	8,071	
	(A) + (B) 投下コスト	—	367,367	278,020	
単位コスト	活動指標1単位当たりコスト(円)	—	4,014,940	2,923,449	
		—	828,336	609,693	
	市民1人当たりのコスト(円)	—	11,520	8,856	

【事務事業の今までの成果】

認可面積	5 6 1 ha
整備済み面積	4 5 6 ha
処理可能人口	1 0 , 1 3 8 人
水洗化人口	5 , 4 8 5 人

【事務事業を取巻く環境】

国・県・他自治体の動向	・市町村合併による枠組みの変更や、急激に進む人口及び世帯数の減少、財政状況の悪化による整備スピードの鈍化等、下水道を取り巻く状況が変化してきていることから社会情勢に対応した整備構想の検討を実施中である。
事業に対する市民の意見 (事業に対する期待、要望、苦情等)	・環境保護意識の高まりを背景に下水道事業の必要性は認識しているが、整備のための莫大な事業費用及び個人に賦課される受益者負担金について一部住民からの理解が得られていない。

【一次評価】

判 定	事 業 の 方 向 性		判 定 に 至 っ た 理 由
A	A	現状のまま継続（実施）	生活環境改善及び水質保全からも継続して整備が必要。
	B	見直しの上で継続（実施）	
	C	大幅な見直しの上で継続（実施）	
	D	休止・廃止（統合を含む）を検討する事業	

一次評価の判定がB～Dのときは、下記に必ず記入すること。

【具体的な今後の取組内容（改善の方向性、対象、意図、手段等について記載すること。）

【二次評価】

判 定	判 定 に 至 っ た 理 由
A	清潔で快適な居住空間の確保のためには、公共下水道の整備は引き続き整備の必要があると考える。

一次評価診断図

